

次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業

(内閣府地方創生推進交付金事業)

大城 靖彦* 久野 亘央* 岩澤 健太* 石川 卓* 岡田 真* 関谷 正尊* 若生 進一**

1. はじめに

IoT・AIの知識やビジネス創出ノウハウ等の理解促進を図り、新たなビジネス創出を目指して、グループ協議等を通じた各種講座を運営した(図1)。年度はじめにビジネスモデルの重要性を理解いただくなどの機運醸成を目的としたセミナーを開催し、次にビジネスモデル等の作成にチャレンジいただく環境作りとして、IoT・AI人材育成講座やビジネスプラン構築研修を実施した。また、昨年度のビジネスプラン審査会で優秀ビジネスプランに選出された3社について、事業化に向けた実証支援を行った。

併せて、ビジネスモデルづくりのための仕組み作りやネタ探しの場として、研究会やコワーキングスペースを運営するなど、一貫した支援を行った。



図1 事業の全体像と年間スケジュール

2. 内容

2.1 IoT・AI等活用人材育成講座

新たなテクノロジーについての知識を深め、デジタル技術の仕組みを理解していただき、その上でデータを活用した新ビジネスの企画立案を行う研修を、対象別・レベル別の実施した。

①経営者向け

- ・データによるデジタル変革と価値創出

②IT 初級者向け

- ・IoT・AI 活用基礎講座(図2)
- ・アプリケーション開発基礎講座
- ・データ分析の基礎講座

③IT 中級者向け

- ・DX フレームワークの理解
- ・DX ビジネス領域の整理
- ・DX サービス領域の整備
- ・プロトタイピング
- ・DX デジタル導入運用計画
- ・DX 企画総合審査



図2 IoT・AI 活用基礎講座の様子

2.2 ビジネスプラン構築研修

経験豊富な7名のメンターとともに、自社の新しいビジネスモデルを検討し、ビジネスプランにまとめ上げ、そのプランを発表していただいた(図3)。

- ・10～1月に計6日間実施、補講を2月に実施
- ・7グループ(1グループ2～3名)で実施
- ・研修日以外も、SlackやZoom等で随時相談可能



図3 ビジネスプラン構築研修の様子

2.3 ビジネスプラン実証支援

昨年度のビジネスプラン審査会で優秀プランに選定された3社に対し、今年度、事業化に向けた実証試験に必要な資金提供(上限500万円/社)やメンターによる伴走支援を行った。これら3社の内1社は既に事業化しており、残りの2社も令和4年度に事業化予定である。

2.4 AI・ビジネスモデル研究会

ニーズや課題を抱える地域や業界等のサービス事業者と、IoT・AI等の技術を保有するIT事業者でグループを形成し、ビジネスモデルの視点で解決策を検討した。また、昨年度から活動していた6グループ1分科会に加え、今年はDX推進事業も実施した。

(1) グループ・分科会活動

- ①小売店の接客サービス向上グループ(6社)
- ②自社製品におけるお客様へのサービス提供グループ

プ（9社1団体）

③地域・商店街活性化グループ（6社1商店街）

④旅館のサービス生産性向上グループ（6社2団体）

（図4）

⑤遠隔測定による商圏拡大グループ（3社）

⑥観光案内におけるIT活用グループ（8社2団体）

⑦IoT・ロボット活用分科会（126社）

- ・画像鮮明化セミナー
- ・FAスタートアップセミナー
- ・県内企業の自動化・省力化支援

（2）DX推進事業

- ・DX診断とアドバイスの実施（12社）
- ・DX推進計画作成（2社）



図4 旅館のサービス生産性向上グループ活動の様子

2.5 コワーキングスペースの運営

会員（企業、大学など）間の交流を進めるとともに、IoT・AI等を活用したビジネスモデル構築やビジネスプランづくりの相談窓口を設けている。

○会員152名（令和4年3月現在）

○相談員2名駐在（2日/週）、プロトタイプ作成支援1名（4日/週）

○イベント開催

- ・デジタル技術を活用したビジネスイノベーションセミナー（6回）
- ・コワーキングスペース勉強会（4回）

○情報発信

- ・ホームページ開設：

<http://www.itic.pref.ibaraki.jp/business/index.html>

- ・Facebook開始：Itic 茨城コワーキングスペース（@ITIC.CS）

3. 活動の主な成果

本事業は内閣府地方創生推進交付金を活用し、令和元年～令和3年度の3年間実施した。本事業はビジネスプラン作成に留まらず、多くの企業が新ビジネスの立上げに成功した（令和4年3月末現在、事業化5件、製品化3件（図5）、起業3社）。また、競争的資金を獲得し（18件）、事業化に向けた実証試験や設備導入を進めている企業も多く、今後の事業化・実用化が期待される。



図5 製品化事例

（（株）久力製作所が開発した「NU スッキリ鎌錠」）

4. 謝辞

本事業の運営にあたり、ご協力いただいた一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ様、富士通Japan株式会社様、一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構様、株式会社アイ・コネクト様に感謝の意を表する。